

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第33期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー
【英訳名】	Beacon Information Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 桂一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
【電話番号】	03（3340）2461（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員支援本部長 及川 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
【電話番号】	03（3340）2461（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員支援本部長 及川 俊一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月
売上高 (千円)	6,407,944	6,807,019	6,208,945	5,036,755	4,585,106
経常利益 (千円)	630,400	912,976	788,272	398,076	53,856
当期純損益(は損失) (千円)	299,923	646,256	477,716	156,362	169,837
純資産額 (千円)	2,856,007	5,071,354	4,424,987	4,138,249	3,756,528
総資産額 (千円)	6,558,966	10,499,254	8,000,765	7,299,888	6,792,255
1株当たり純資産額 (円)	737.41	1,296.44	1,098.07	1,023.24	931.28
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	74.15	148.26	123.95	40.57	44.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	48.3	52.9	54.0	52.8
自己資本利益率 (%)	10.9	16.3	10.3	3.8	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,717	956,422	432,199	11,208	304,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,920	34,472	322,395	486,268	121,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,246	12,080	280,650	127,008	509,072
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,539,121	2,449,627	2,278,713	1,652,510	1,974,960
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (人)	269 (-)	276 (-)	319 (-)	343 (-)	361 (-)

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 「株価収益率」については、当社株式は非上場のため、期末株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 第31期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月
売上高 (千円)	5,338,195	5,670,761	5,107,924	3,923,108	3,614,500
経常利益 (千円)	507,778	769,732	562,765	357,043	103,090
当期純損益(は損失) (千円)	166,339	491,973	426,943	171,356	164,052
資本金 (千円)	809,250	809,250	809,250	809,250	809,250
発行済株式総数 (千株)	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
純資産額 (千円)	2,958,902	5,021,115	4,160,627	3,892,926	3,548,314
総資産額 (千円)	6,280,260	9,904,081	7,255,174	6,619,267	6,068,753
1株当たり純資産額 (円)	765.15	1,284.82	1,079.55	1,010.09	920.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	50.00 (-)	35.00 (-)	25.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	40.54	109.64	110.77	44.46	42.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	50.7	57.3	58.8	58.4
自己資本利益率 (%)	5.7	12.3	9.3	4.3	4.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	49.3	45.6	31.6	56.2	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (人)	215 (-)	227 (-)	243 (-)	248 (-)	254 (-)

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当10円を含んでおります。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 「株価収益率」については、当社株式は非上場のため、期末株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 第31期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和51年8月 コンピュータソフトウェアに関する技術、製品の開発及び販売等を目的として、東京都中央区に資本金5百万円をもって株式会社ソフトウェア・エージョー・オブ・ファーイースト（現・株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー）を設立。
- 昭和52年5月 ソフトウェア・エージョー ユーザ会（現・Beaconユーザ会）を発足。
- 昭和54年7月 大阪市東区（現・中央区）に大阪営業所（現・大阪事業所）を開設。
- 昭和56年10月 関西地区ユーザ会を発足。
- 昭和57年5月 株式会社スリービー（昭和62年10月株式会社ビーエスピーに商号変更）を設立。
- 10月 東京都大田区にコンピュータ・センタを開設。
- 昭和61年3月 株式会社ソフトウェア・パートナーに出資。
- 6月 名古屋市市中村区に名古屋営業所（現・名古屋事業所）を開設。
- 平成元年7月 本社を東京都新宿区に移転。
- 平成2年9月 横浜市神奈川区に横浜営業所を開設。
- 平成3年6月 ホロン株式会社（現・持分法適用関連会社）に出資。
- 8月 コンピュータ・センタを東京ソフトウェア・ラボラトリに改称。
- 9月 中部地区ユーザ会を発足。
- 平成6年4月 商号を株式会社ソフトウェア・エージョーに変更。
運用系プロダクト（ソフトウェアパッケージ）の販売代理権・開発改良権を株式会社ビーエスピーに譲渡。
- 平成7年4月 福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 8月 米国に株式会社ビーエスピーが設立したBSP International Corporationに出資。
- 平成8年8月 商号を株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに変更。
- 9月 オーストラリアにおける開発・販売拠点として、Comshare Australia Pty.Limited（平成10年6月 Beacon IT Solutions Pty.Limitedに社名変更、現・持分法適用関連会社）に出資。
- 平成9年4月 埼玉県大宮市（現・さいたま市）に大宮営業所を開設。
- 9月 情報資源管理を目的としたデータ分析及びデータベース設計に関連したコンサルティング等の事業を営む株式会社データ総研（現・連結子会社）の株式取得。
- 10月 千葉市中央区に千葉営業所を開設。
米国における開発・販売拠点として、TimeCube Inc.（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 オーストラリアにおける開発・販売拠点として、Beacon IT Australia Pty.Limitedに出資。
- 7月 顧客への技術サポート及び開発の拠点として、札幌市厚別区に札幌テクノセンターを開設。
- 平成11年7月 東京都立川市に立川営業所を開設。
- 12月 Javaを中心としたソフトウェア開発企業、インブローブ・ネットワークス株式会社に出資。
- 平成12年6月 A S P（アプリケーションサービスプロバイダー；インターネットによるアプリケーションシステムのレンタルサービス）事業を展開するため、株式会社アスペックス（現・連結子会社）を設立。
執行役員制度を導入。
- 平成13年4月 人事・経理等に特化したアプリケーションパッケージを販売する株式会社アスネットを設立。
米国Vision社のプロダクトを販売する株式会社ビーティス（現・連結子会社）を設立。
自社で開発したプロダクト「TimeCube」を販売する株式会社タイムキューブ テクノロジーズ（現・連結子会社）を設立。

平成13年 5月	プロダクトの技術サポートサービスを提供する株式会社ビーアイティ・サポート（現・連結子会社）を設立。 立川営業所を閉鎖し東京事業所に統合。
8月	大宮営業所及び千葉営業所を閉鎖し東京事業所に統合。
9月	横浜営業所を閉鎖し東京事業所に統合。
11月	株式会社ソフトウェア・パートナーの株式売却。
平成15年 2月	福岡営業所を閉鎖し大阪事業所に統合。
平成15年 4月	横浜市神奈川区に横浜事業所を開設。
平成16年 4月	東京都新宿区（現所在地）に本社、東京事業所及び東京ソフトウェアラボラトリの一部を本社として集約移転。東京ソフトウェアラボラトリを情報センターに改称。
平成17年 3月	横浜市西区（現所在地）に横浜事業所、名古屋市中村区（現所在地）に名古屋事業所をそれぞれ移転及び大阪事業所をリニューアル。
平成17年 7月	プライバシーマークを取得。 情報センターを本社に集約移転。
平成18年 9月	株式会社アスネットを当社に吸収合併。
平成19年 1月	JAの（全国統一版金融コンピュータシステム：JASTEM）業務テンプレート等の開発事業を営む北海道ITコンサルティング株式会社（現・株式会社HITC）（現・連結子会社）の株式取得。
平成19年 9月	中国への自社プロダクトの販売を目的として必科温信息技术(上海)有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成20年 7月	Beaconユーザ会の上海情報交換会発足。

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社、子会社8社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成され、ソフトウェアの開発、販売を主たる業務としております。

また、事業の内容は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり単一セグメントに該当しますので、売上区分に準じて「プロダクト」・「プロフェッショナルサービス」別に記載しますと次のとおりであります。なお、当社と関係会社の当該事業に係る位置付けについては、各社とも「プロダクト」の開発、販売を基幹事業と捉え、「プロフェッショナルサービス」を「プロダクト」の付加価値を高める事業として認識するとともに、各社それぞれが特定のプロダクトに対する専門性を発揮しながら、全体としての事業運営に参画しております。

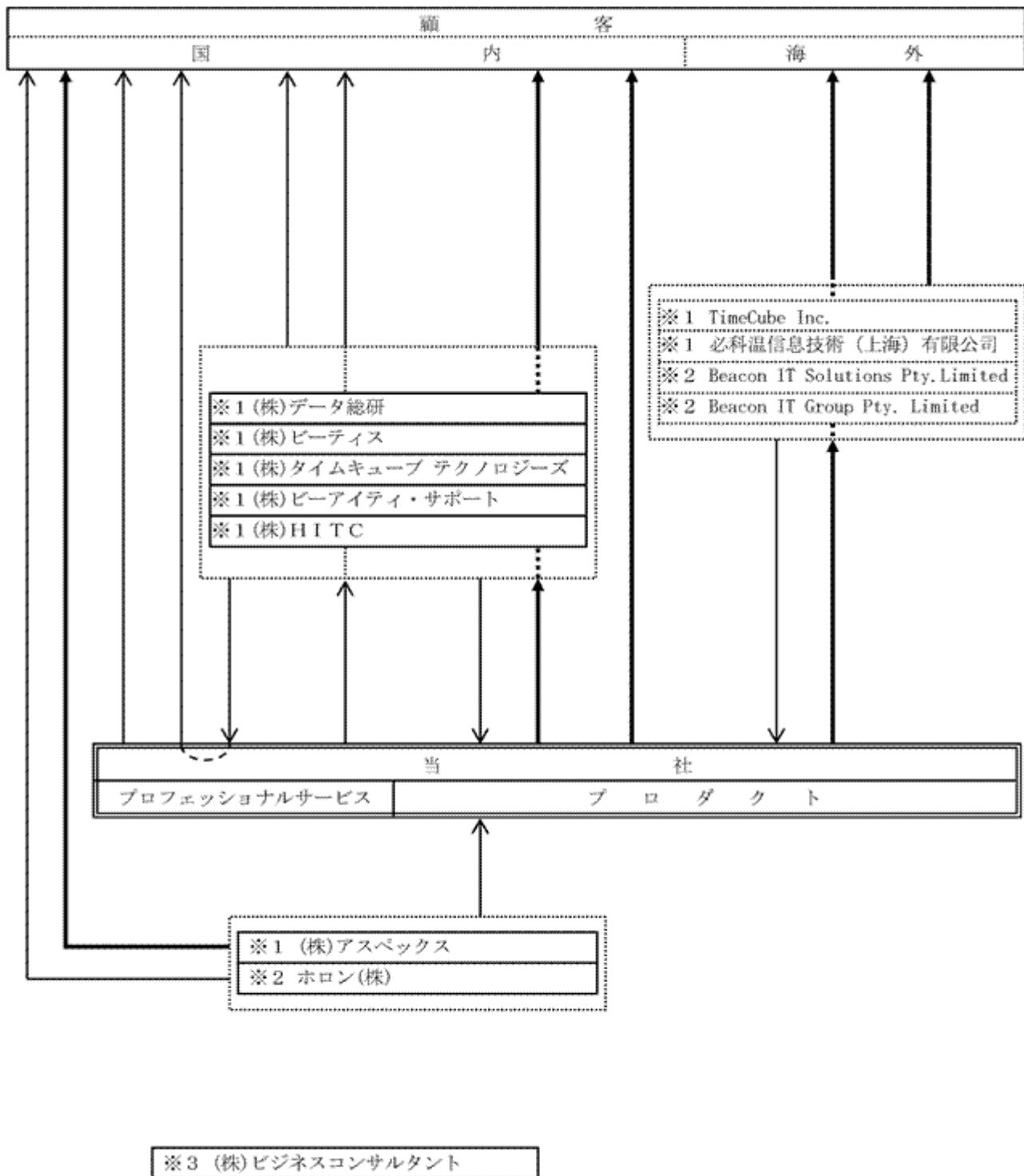
（プロダクト）

プロダクトとは、ある機能を果たす目的でプログラムされたソフトウェアのパッケージ製品（汎用品）であり、このプロダクトの開発、販売を行っております。

（プロフェッショナルサービス）

顧客の要望に応じ、システム開発、有償サポート及びコンサルティングを総合的に提供しております。

事業の系統図は、概ね次のとおりであります。



← プロダクトの供給 ← プロフェッショナルサービスの提供

- (注) 1 連結子会社
2 関連会社で持分法適用会社
3 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱データ総研 注3	東京都中央区	90	データベース設計に関連したコンサルティング	59.0	当社プロダクトの販売
㈱アスペックス	東京都新宿区	45	A S P 事業の運営	84.5	当社が子会社のプロダクトを販売 役員の兼任 2名
㈱ビーティス	東京都新宿区	25	プロダクトの開発、販売	66.6	当社が子会社のプロダクトを販売 役員の兼任 1名
㈱タイムキューブテクノロジーズ	東京都新宿区	55	プロダクトの開発、販売	88.9	当社プロダクトの開発、販売 運転資金の貸付 役員の兼任 1名
㈱ビーアイティ・サポート	東京都新宿区	20	プロダクトのサポートサービス	100.0	当社プロダクトに関する技術サポートサービス 役員の兼任 1名
㈱HITC 注2	北海道帯広市	77	プロダクトの開発、販売	50.0	当社プロダクトの開発、販売、開発案件の請負
TimeCube Inc. 注3	米国カリフォルニア州	千米ドル 1,000	プロダクトの開発、販売	90.0	米国における当社プロダクトの開発、販売 役員の兼任 1名
必科温信息技术(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 200	プロダクトの販売	100.0	中国における当社プロダクトの販売 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ホロン㈱	川崎市麻生区	10	プロダクトの開発、販売	30.0	当社プロダクトの開発
Beacon IT Solutions Pty.Limited	オーストラリアニューサウスウェルズ州	千豪ドル 2,156	プロダクトの開発、販売	40.0	オーストラリアにおける当社プロダクトの開発、販売 運転資金の貸付
Beacon IT Group Pty . Limited	オーストラリアニューサウスウェルズ州	千豪ドル 7,562	プロダクトの開発、販売	22.5	オーストラリアにおける当社プロダクトの開発、販売
(その他の関係会社) ㈱ビジネスコンサルタント 注1	東京都千代田区	410	人材・組織開発のための教育訓練及びコンサルティング	8.0 [18.4]	

(注) 1. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の [] 内は被所有割合であります。また、これに加えて同社と緊密な者の被所有割合は6.4%であります。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の当社の所有割合のほか、当社の従業員が議決権の1.1%を所有しております。

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ。）の事業は、単一セグメントに該当するため、

「(1) 連結会社の状況」には会社別に従業員数を記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
提出会社	254
(株)データ総研	38
(株)アスペックス	9
(株)ビーティス	14
(株)タイムキューブ テクノロジーズ	0
(株)ピーアイティ・サポート	0
(株)HITC	41
TimeCube Inc.	0
必科温信息技术(上海)有限公司	5
合計	361

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
254	36.5	10.0	6,329,643

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱から、製造業をはじめとする主要な産業が急激な設備投資額の減少や生産調整を強いられるなど、企業業績の悪化や景気後退の様相が顕著に表れ、それに伴って急速な雇用情勢の悪化が見られるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。足元において、やや生産調整に改善の兆しが見られるものの、当面は厳しい状況が継続するものと考えております。

当業界の環境に関しても、企業の設備投資の急激な落ち込みの影響を受け、競争優位性向上・コスト削減に資するものや金融商品取引法（日本版SOX法）に代表されるコンプライアンス対策、情報セキュリティ及び災害等に対するリスク対策等、一部の分野のIT投資は堅調ですが、全体としては先行きの不透明感を拭うことはできない状況であります。

一方で、ソフトウェアの世界では、Suite化・SaaS化・クラウド化・オープンソース化・アウトソーシング化の流れが広がっており、また、顧客から求められるものも、投資効果、価格、品質・付加価値、セキュリティ対策、納期スピードなど、一層厳しいものとなっているのが現実であります。

このような環境の中、当社グループは、以下のように従来からのビジョン・ミッション・戦略をベースに、整育と業務を推進してまいりました。

[従来からのビジョン・ミッション・戦略]

「ソフトウェアを中心とした、日本発グローバルITカンパニーとして、世界で活躍する」をビジョンとし、そして、「Empower Your Data(=お客様の眠っているデータをお客様の戦略や目的を達成するために戦力となるレベルに活性化させる)」をミッションとして、お客様の視点を大切に、積極的にその経営課題に即した、ITによる支援を推進してまいりました。そのために「データの収集、整備、管理、統合、活用」の技術をベースとして、優れたIT利用環境をお客様に提供してまいりました。

<事業戦略>

平成16年度より掲げております「スマイルカーブ戦略」(=＜ソフトウェアプロダクト＞を基盤に、＜サービス＞と＜パーツ＞という両翼を押し上げていく戦略)と、「自社商品のブランド化戦略」を一層推進するため、経営資源の集中投入により、商品の開発・仕入・販売・サービス体制の強化を図ってまいりました。

<商品戦略>

直接販売の面では、「プロダクトの単体商品販売」という考え方から、自社商品をはじめとする当社取り扱いプロダクトに業務テンプレートやセキュリティ・コンポーネント等の高付加価値をつけ、お客様の業務プロセスの工数・期間を短縮するソリューションパックである「BeaconIT 4 Suites販売」という考え方に転換し、その販売に注力するとともに、各商品についてオープンソース等の新技術への対応を推進してまいりました。

「BeaconIT 4 Suites」とは、

データの管理を中心とした「BeaconIT Data Management Suite」、

データの統合を中心とした「BeaconIT Data Integration Suite」、

データの活用を中心とした「BeaconIT Data Empowerment Suite」、

データの安心・安全を中心とした「BeaconIT Data Assurance Suite」であります。

また、クラウド化、SaaS化の動きに呼応して「財務分析サービス」に続き、今後人事・マーケティング関連の商品の品揃えにも注力していきます。

<販売戦略>

直接販売の面では、顧客別役員担当制度「4U4」(フォーユーフォー)を中心に、役員・営業部門・技術部門・支援部門による全社一丸での販売活動を続けております。

間接販売の面では、パートナー企業向けの間接販売ビジネスを成功に導くプログラム「BITAP」(BIT Authorized Partner Program)により、活動を続けております。

<製品開発、技術戦略>

当社は「Tsunagi」をコンセプトに商品開発を行っております。

「作らないを創る」をテーマに「人」と「ビジネス」と「システム」を「Plug & Join」でつなぎます。

「Plug」とは「Tsunagi」をベースとした、ソフトウェアアーキテクチャ「MSD」(Multi-purpose Software Development)を意味し、「Join」とはお客様との共同開発や情報基盤への集成といったソフトウェア開発の新しいかたちを意味します。

この“Tsunagi with Plug & Join”によりお客様のビジネス変化におけるITの迅速な対応をサポートする基盤の構築と、グローバルに対応する情報基盤の整備を行い、お客様のITにおけるスイッチングコストを低減し、企業競争力の向上を目指していきます。

[中期計画について]

当社は、平成19年度から、新たな中期計画を策定し、目指すべきビジョン、ミッションの実現を図ってまいりました。

中期計画におきましては、以下の5項目を重点戦略として掲げております。

1. <スマイルカーブ>の実現
2. 安心・安全の<カスタマーサポート>体制の充実・強化
3. これまでに培った<BeaconITならではの技術>の活用
4. <根幹となる優良顧客>の深耕・獲得
5. <パートナービジネス>の本格化

また、これらの重点戦略を支える内部体制重点課題として、以下の5項目を掲げております。

1. <人事制度>の見直しと<社員納得性>の向上
2. <財務体質>の強化
3. <コンプライアンス体制>の確立
4. <グループ経営>の強化
5. <企業風土>の改革と<社内業務・システム>の高度化

中期計画の折り返しの年度である、平成20年度には以下の3つの課題を重点課題とし、上期、下期それぞれで課題と基本方針を掲げ、業務推進を行ってまいりました。

[平成20年度重点課題]

1. 販売力の強化
2. 海外進出
3. 人材育成

[平成20年度上期 課題と基本方針]

1. <BeaconIT 4 Suites><infoScoop>の販売力強化
2. <MSD>の社内認知の徹底と具体化
3. <海外戦略>の具体化～上海 中国から
4. 「仕入商品」のメリハリをつけた推進
5. 「5S」推進、人事制度改訂の具体化

[平成20年度下期 課題と基本方針]

1. 「売上・利益」にこだわる
「売上・利益」につながる為の工夫、既存顧客の活性化、新規顧客を増やす、営業活動の「有効性」「効率化」、スピードアップのための「役割分担」「スケジュール化」、過去の好事例に学ぶ
2. 経費に対するメリハリをつける
無駄な経費の見直し・削減、売上につながる経費は強化
3. 部門の「採算性」と「生産性」の重視
赤字部門の是正化、ビーコンITグループを含めた適材適所の為の改編

[当連結会計年度の概要]

以上の環境要因及び当社のビジョン、ミッション、戦略と中期計画の課題と方針を踏まえ、当連結会計年度は、具体的には以下のとおり対応してまいりました。

<スマイルカーブ>の基盤である、「BeaconIT 4 Suites」の中では、データ活用の「BeaconIT Data Empowerment Suite」が、比較的順調に売上を伸ばしました。また、セキュリティ、コンプライアンス関連の「BeaconIT Data Assurance Suite for 監査証跡」、データ統合を中心とした「BeaconIT Data Integration Suite」を推進してまいりました。いずれの「BeaconIT 4 Suites」も当社の主力商品の「Waha! Transformer」が組み込まれております。さらに、ソフトウェアアーキテクチャ「MSD」を用いた、「フロントエンドでつなぐ」（＝ガジェット間通信）

を実現した新しい「BeaconIT Data Empowerment Suite」を本年5月5日に発表いたしました。今後「MSD」アーキテクチャをベースにした各種コンポーネントを続々とリリースしていきます。

また、平成19年度に三菱UFJフィナンシャル・グループのUFJIS株式会社様と共同開発いたしました「infoScoop」（ワークスタイルに合わせて進化する、Web2.0情報ポータル）の販売は付随するコンサルティングも含め、上半期は堅調に売上を伸ばしましたが、下半期は景気後退の影響もあり苦戦しました。

<スマイルカーブ>の一翼である、パーツビジネスに関しましては、社内に蓄積された部品やメソドロジーを軸に、業種・業務特化型案件も含め、推進いたしました。実績面では今一步に終わりました。

サービスに関しましては、基幹システムを運用されている顧客向けに、当社の30年間培ったサポート技術を生かした、「マイグレーションサポートサービス」、「カスタマーエージェントサービス（略称CAS）」は、引き続きお客様の支持をいただいております。平成21年度におきましては、「CAS」の発展形として、様々な仕入商品を扱う当社だからこそ可能となる、「エクステンディットカスタマーエージェントサービス（略称E-CAS）」の提供により、他社製品を含めたサポートを当社に一元化することで、一層お客様のご要望に添えていこうと考えております。また、当社サポートで中心的な役割を担っているWebコールセンターが10周年を迎え、新たにリモートサポートサービスの提供も開始いたしました。

お客様とのリレーション強化の活動では、昨年7月には、「第3回海外先進IT動向研究会」を開催、「Web2.0とSaaSによる次のシステムモデル」と「インドと中国と連携した米国のグローバルソーシング戦略」をテーマにお客様とともに、米国の先進的なITの動向について視察・研究を行いました。

昨年10～11月には、「第19回 BeaconIT Forum」を東京・大阪・名古屋で開催し、「日本のミドルウェアを世界ブランドへ」と題し、海外も含めたIT業界のトレンド情報及び「Tsunagi」戦略によるビーコンITの取組をご紹介いたしました。

お客様の経営トップを対象とした活動では「4U4」の活動を発展させ、昨年10月に「経営戦略とIT活用をつなぐ」をテーマに、エグゼクティブセミナーを開催いたしました。19社20名のお客様にご参加いただき、お客様の経営層への当社の戦略や考え方の理解を深めていただくとともに、親密感の醸成を図りました。

当社設立以来継続しております「ユーザ会」も、活発な活動を続けております。本年3月に開催されました「ユーザシンポジウム」は、経済環境悪化の影響を受けることが大変心配されましたが、おかげさまで過去最高の参加者を記録した昨年度に匹敵する181社606名にご参加いただき、1年間の研究会活動の成果発表を行いました。

社内の環境整備としましては、業務の生産性向上とお客様とのリレーション強化を目的とし、顧客データベースの整備を行い、タイムリーに、必要かつ十分なお客様宛に、当社からの発信をお届けできるようにいたしました。また、営業活動の一層の効率化、可視化のために、営業支援システムの再構築に着手いたしました。人材育成としましては、全社員を対象に「階層別研修」を実施し、テーマごとに討論を行うことで、社員間のコミュニケーションを図ってまいりました。

また当社グループでは、連結経営を意識し、お客様の多岐にわたるビジネスニーズに応えるべく、グループ間の統制を図り協業を推進してまいりました。各子会社においては、以下のとおり対応してまいりました。

(株)ビーティスは、平成19年6月に設立以来10年間総代理店として商品販売及び技術サービス提供を行ってきたVision Solution社と、契約が終了し、昨年以降、売上・利益ともに大幅に減少しました。字回復を図るべく、新たな競争力ある海外提携先の製品をベースにデータ管理のバックアップ&リカバリーの分野において、「自社ブランド化」を推進しております。

(株)アスペックスは、人材派遣業界において、Webでの勤怠管理効率化サービス「DigiSheet」が順調に売上を伸ばしており、企業向けSaaS型事業の先駆けとして連結業績へ寄与しました。

(株)データ総研は、データモデリング要件定義、データ設計と標準化に特化したシステム開発の上流工程のITコンサルティングファームとして活動中です。足元企業の設備投資の冷え込みにより業績は苦戦を強いられております。

(株)HITCも、食・農業に特化したパーツの開発元として、JA関連マーケットに対し業務テンプレート事業を当社と協働して展開しております。

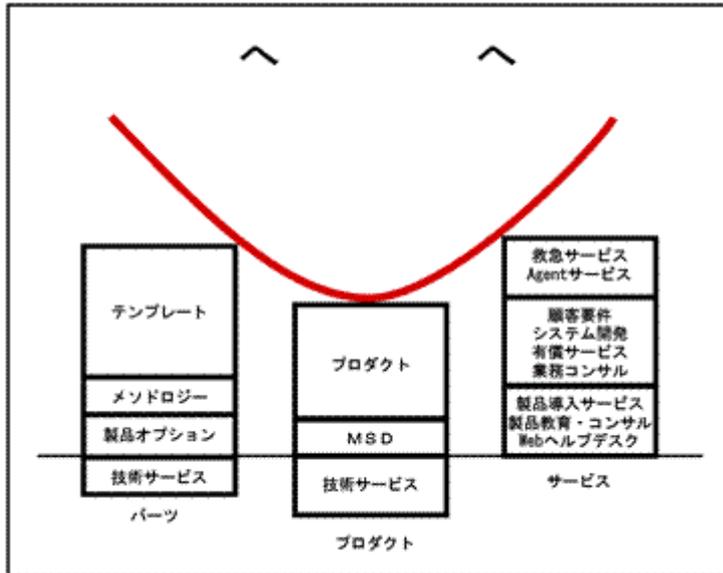
また、上海現地法人の、必科温信息技术(上海)有限公司は、グローバル展開の足がかりとして、前連結会計年度に設立しました。実績面ではまだこれからではありますが、既に上海情報交換会を立ち上げる等、パートナービジネス、日系企業を中心に活動しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高4,585百万円(前年度比451百万円減)、営業損失22百万円(前年度比335百万円減)、経常利益53百万円(前年度比344百万円減)、当期純損失169百万円(前年度比326百万円減)となりました。自社商品を中心とした販売強化により、前連結会計年度に大幅に減少した売上・利益を拡大する計画しておりましたが、残念ながらプロダクトの売上不振による減収で、営業利益、当期利益では損失計上を余儀なくされました。

*スマイルカーブ戦略

ソフトウェア製品の販売を中心軸に、左右にテンプレート等のパーツとシステム開発、BESTサービス等のサービスを位置づけ、ソフトウェア製品の販売に併せてこれらを提案することでお客様に総合的なIT利用環境を提供し、結果としてこれらの売上を拡大させることで、3つの事業の業績がスマイルカーブを描く戦略。

(スマイルカーブ イメージ図)



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、税金等調整前当期純利益が98百万円（前年同期比183百万円減）であったことや、未払金の減少、定期預金の払戻、有形及び無形固定資産の取得、社債の発行により当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末より322百万円増加し、1,974百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は304百万円（前年同期は11百万円使用）となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益が98百万円であったことや、売上債権の回収により86百万円増加したことや、支払に伴い未払金が516百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は121百万円（前年同期は486百万円使用）となりました。

主な要因としては、定期預金の払戻により711百万円の増加、有形及び無形固定資産の取得に345百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は509百万円（前年同期は127百万円使用）となりました。

主な要因としては、短期借入金の純増により60百万円獲得、長期借入による収入により121百万円獲得、社債の発行により500百万円の獲得、一方、配当金の支払に及び少数株主への配当金の支払により102百万円支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、同一セグメントに属するソフトウェアの開発、販売を行っているため、次のとおり売上区分（プロダクト、プロフェッショナルサービス及びその他）に準じて記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの事業は、ソフトウェアの開発、販売であり生産実績として表示すべき適当な指標がないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

「プロダクト」販売については、受注生産には該当しないため記載しておりません。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プロフェッショナルサービス及びその他	1,853,313	105.0	99,408	250.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
プロダクト	2,791,481	84.6
プロフェッショナルサービス及びその他	1,793,625	103.2
合計	4,585,106	91.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

前述のように、当社は平成20年度連結決算で平成15年3月期以来の営業損益での赤字計上となりました。取り巻く経済環境からも企業の設備投資が当面縮小均衡に陥ると考えるのが妥当であり、当社として、改めて顧客基盤を拡充する取組強化や、安定的な収益源を確保、効率化の徹底、技術・商品面での差別化などの対応により、収益が安定的に黒字化できる体質を作ることが、対処すべき喫緊の課題となっています。

顧客基盤の拡充する取組では営業体制の見直しを行い、既存のお客様であるユーザに対しては、役員レベルの「4U4」活動や営業担当によるリレーション及び提案力の向上と、技術担当によるキメ細やかなフォローを行っています。

新規のお客様に対しては、中堅企業を対象マーケットを広げ、エリア担当導入により、より効率的かつ定期的な訪問活動を実施していきます。安心安全を売る当社への理解を深めていただく中で、案件の大小に関係なく、まずはご縁をいただくことを最優先で考えております。

また、海外進出の試金石である中国においては、パートナーの商品への当社製品のOEMをベースに地場企業への浸透を図るとともに日系企業に対しては、付加価値をつけた提案で対応し、中国市場でのシェア拡大を図っていきます。

安定的収益源の確保に関しましては、プロダクト販売をベースに技術サービスを強化するとともに、既にお客様のご支持をいただいている「カスタマーエージェントサービス（略称CAS）」に加え、「CAS」の発展形として、様々な仕入商品を扱う当社だからこそ可能となる、「エクステンディットカスタマーエージェントサービス（略称E-CAS）」の提供により、他社製品を含めたサポートを当社に一元化することで、一層お客様の保守費用の低減のご要望に応えていこうと考えております。

効率化の徹底につきましては、経費はコストパフォーマンスを重視し、売上に結びつく経費は戦略的に配分していきたいと考えています。またパーツ・テンプレートの活用・充実により、「作らないを創る」ことで、お客様のニーズに迅速に応えていきたいと考えています。

技術・商品面の差別化としましては、「MSD」アーキテクチャをベースにした各種コンポーネントをリリースし、機能面での差別化を図っていくとともに、人事系の製品の充実と関連会社である人事コンサルの株式会社ビジネスコンサルタントとの協業により、新たなマーケットを開拓していきたいと考えています。

さらに来るべきクラウド化、SaaS化への対応も将来を見据えて加速させていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)仕入先との代理店契約について

当社グループは、主な仕入先と「代理店契約」を締結しております。これらの契約は、独占・非独占に拘らず、仕入先側の通告により、契約期間の満了により終了することがあります。

条件の有無、事前の通告の要不要、その期間・手段等、仕入先毎に種々相違はあり、従って当社グループがその対抗策・代替手段を検討する期間にも相違が出ますが、当社グループの業績に一定の影響が及ぶ可能性があります。

(2)紛争・訴訟発生の可能性について

当社グループの事業及び経営全般に関しまして、他社が当社グループと同様のソフトウェアの研究開発を行っている可能性が皆無でないため、当社グループが開発を推進する中で、今後他社の知的財産権を侵害し、その結果、訴えを提起されることがないとはいえません。当社グループといたしましても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を通じ特許調査を実施しております。しかしながら、ソフトウェアの研究開発を行う当社グループにとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、既に終了した当社グループとの代理店契約に伴う種々のプロセスにおいて、当該仕入先または、当該製品のお客様との間で、紛争・訴訟が発生する可能性がないとはいえません。

これらの場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3)「顧客情報」について

当社グループの事業は、顧客のデータベースを利用して行う際に、顧客情報に触れることがあります。そのため、当社では機密情報の管理に十分留意しております。

しかしながら、万が一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4)既付与のストックオプションについて

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに顧問等に対し、新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。

付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に、当社株式公開後の当社株式価値の希薄化や、株式売上の需給の影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

(5)大口売掛金の長期化について

大口売掛金に関し、平成21年3月に支払を求める訴訟を提起しており、回収が長期化する恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約（独占販売権あるいは販売権の付与を受けており、ロイヤリティの支払いを伴う契約）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目 (プロダクト名)	契約内容	契約締結年月日	契約期間
当社	サイベース(株)	日本	Sybase IQ	日本国内における（非独占）販売権	平成20年2月1日	3年間 以後1年ごとに契約更新
当社	日本オラクル(株)	日本	Essbase Plus等	日本国内における（非独占）販売権	平成19年11月1日	1年間 以後1年ごとに契約更新
当社	日本アイ・ピー・エム(株)	日本	DB2, Was等	日本国内における（非独占）販売権	平成18年11月30日	1年間 以後1年ごとに契約更新
当社	日本インフォアグローバル・ソリューションズ(株)	日本	Infor BPA等	日本国内における（非独占）販売権	平成20年9月1日	1年間 以後双方合意した場合に限り1年間更新
当社	(株)アプレッソ	日本	DataSpider	日本国内における（非独占）販売権	平成18年6月30日	1年間 以後1年ごとに自動更新
当社	SAPジャパン(株)	日本	Business Objects	日本国内における（非独占）販売権	平成12年9月28日	1年間 以後1年ごとに自動更新

（注）SAPジャパン(株)は、日本ビジネスオブジェクト(株)を吸収合併しております。

(2) 販売提携契約（再販売権を付与する販売代理店契約）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目 (プロダクト名)	契約内容	契約締結年月日	契約期間
当社	(株)タイネット	日本	Waha! Transformer	再販売権の付与	平成19年6月28日	1年間 以後1年ごとに自動更新
当社	NECネクソソリューションズ(株)	日本	Waha! Transformer	再販売権の付与	平成18年10月16日	1年間 以後1年ごとに自動更新
当社	(株)日立システムアンドサービス	日本	Waha! Transformer	再販売権の付与	平成13年2月21日	1年間 以後1年ごとに自動更新
当社	(株)全農情報サービス	日本	Waha! Transformer	再販売権の付与	平成10年10月1日	1年間 以後1年ごとに自動更新
当社	日本電気(株)	日本	Waha! Transformer	再販売権の付与	平成8年7月30日	1年間 以後1年ごとに自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、同一セグメントに属するソフトウェア業において、常に最先端の技術を追求め、「データの収集、整備、管理、統合、活用」をベースに研究開発活動を推進しております。具体的には当社グループの技術・開発部門を中心に新規プロダクトの考案、開発及び既存プロダクトの機能性向上を長期的課題として取り組んでおります。

当連結会計年度においては、ソフトウェアアーキテクチャ「MSD」を用いた、「フロントエンドでつなぐ」（＝ガジェット間通信）を実現した新しい「BeaconIT Data Empowerment Suite」を開発し、本年5月5日に発表いたしました。今後「MSD」アーキテクチャをベースにした各種コンポーネントを続々とリリースしていきます。なお、当連結会計年度の一般管理費に含まれている研究開発費の金額は、49百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,986百万円（前期比42百万円増）となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加及び繰延税金資産の減少によるものであります。増加の主なものは、現金及び預金の残高2,186百万円（前期比323百万円増）によるものであります。減少の主なものは、繰延税金資産の残高280百万円（前期比217百万円減）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,806百万円（前期比550百万円減）となりました。主な要因としては、長期預金の解約（前期比500百万円減）投資有価証券の時価評価による残高1,336百万円（前期比188百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,340百万円（前期比589百万円減）となりました。主な要因としては、短期借入に伴う短期借入金の残高120百万円（前期比60百万円増）、支払に伴う未払金の残高74百万円（587百万円減少）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,695百万円（前期比463百万円増）となりました。主な要因としては、社債の発行に伴う社債の残高1,000百万円（前期比500百万円増）、繰延税金負債の残高204百万円（前期比72百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,756百万円（前期比381百万円減）となりました。主な要因としては、当期純損失169百万円計上に伴う利益剰余金の残高2,196百万円（前期比266百万円減）、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の残高237百万円（前期比84百万円減）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当連結会計年度において総額343百万円の設備投資を実施いたしました。また、事業の内容は単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントについては記載しておりませんが、設備投資等の主な内容は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェアの取得及び開発	323,094千円
自社利用のソフトウェアの開発及び購入	6,932千円
ソフトウェア開発のためのコンピュータその周辺機器の購入	13,426千円

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。なお、投下資本は有形固定資産のみ対象としております。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都新宿区)	統括業務、ソフトウェアの販売施設	37,351	15,258	-	52,609	200
札幌テクノセンター (札幌市厚別区)	ソフトウェアの開発、顧客サポート施設	323,290	7,371	204,653 (4,368)	535,316	22
名古屋事業所 (名古屋市中村区)	ソフトウェアの開発・販売施設	874	1,702	-	2,577	10
大阪事業所 (大阪市中央区)	ソフトウェアの開発・販売施設	4,407	2,353	-	6,760	17
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	ソフトウェアの開発・販売施設	479	1,528	-	2,007	5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「札幌テクノセンター」を除く建物は全て連結会社以外から賃借しており、年間賃借料の総額は171,764千円であります。

3. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	1,348	3,749

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含めた就業人員であります。

(2) 国内子会社
主要な設備はありません。

(3) 在外子会社
主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,150,000	4,150,000	非上場	単元株式数 100株
計	4,150,000	4,150,000	-	-

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	43	43
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,000 注1	43,000 注1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	990 注2	同左
新株予約権の行使期間	注3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 990 資本組入額 495	同左
新株予約権の行使の条件	注4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役 会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、1株当たりの払込価額(以下、払込価額とする。)に新株予約権1個につき割り当てられる株式数を乗じた金額とし、発行当初は金990,000円とする。また、払込価額は金990円とする。

なお、当社が時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

(注) 「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

3. 平成15年8月1日から平成25年7月31日までとする。

(なお、契約書に基づく行使期間は、平成15年9月8日から平成25年6月21日までである。)

ただし、当社の株式に係る株券(以下、「当社株券」という。)が証券取引所に上場(以下、「上場」という。)された後1年を経過するまでは、本件新株予約権は行使することができない。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員ならびに顧問等の地位にあることを要す。ただし、前記3.に定める上場後に、任期満了による退任、定年退職及び特に取締役会が認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れその他の処分は認めない。

その他の条件は、当定時株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年12月28日	100	4,150	75,000	809,250	75,000	659,250

(注) 有償第三者割当 100千株
発行価格 1,500円
資本組入額 750円
割当先は、当社社員持株会であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4		8			78	90	-
所有株式数(単元)	-	4,660		20,840			15,999	41,499	100
所有株式数の割合(%)	-	11.23		50.22			38.55	100.00	-

(注) 自己株式295,995株は、「個人その他」に2,959単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区丸の内1-7-12	712	17.1
株式会社リンクレア	東京都港区港南2-16-4	504	12.1
レクチャーサービス株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12	250	6.0
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	202	4.8
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	200	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	192	4.6
株式会社ビーエスピー	東京都港区港南2-15-1	150	3.6
坂本 桂一	千葉県松戸市	140	3.3
UFJキャピタル投資事業有限責任組合一号	東京都中央区京橋2-14-1	120	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	119	2.8
計	-	2,589	62.3

(注) 上記のほか、自己株式が295,995株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,854,000	38,540	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	4,150,000	-	-
総株主の議決権	-	38,540	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピーコン インフォメーション テクノロジー	東京都新宿区西新宿 1-24-1	295,900	-	295,900	7.13
計	-	295,900	-	295,900	7.13

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに顧問等に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに顧問等35名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株 注1
新株予約権の行使時の払込金額	注2
新株予約権の行使期間	注3
新株予約権の行使の条件	注4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、1株当たりの払込価額（以下、払込価額とする。）に新株予約権1個につき割り当てられる株式数を乗じた金額とし、発行当初は金990,000円とする。また、払込価額は金990円とする。

なお、当社が時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

- (注) 「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

3. 平成15年8月1日から平成25年7月31日までとする。

(なお、契約書に基づく行使期間は、平成15年9月8日から平成25年6月21日までである。)

ただし、当社の株式に係る株券（以下、「当社株券」という。）が証券取引所に上場（以下、「上場」という。）された後1年を経過するまでは、本件新株予約権は行使することができない。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員ならびに顧問等の地位にあることを要す。ただし、前記3. に定める上場後に、任期満了による退任、定年退職及び特に取締役会が認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れその他の処分は認めない。

その他の条件は、当定時株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	295,995	-	295,995	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円としております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨の定款に定めております。また、併せて「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨も定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月22日 取締役会決議	57,810	15

4【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者	坂本 桂一	昭和31年8月25日生	昭和56年9月 株式会社ソフトウェア・エージ ・オブ・ファーイースト(現・ 株式会社ビーコン インフォメ ーション テクノロジー) 入社 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務執行役員 平成13年10月 株式会社アスペックス 代表取締役 平成16年2月 当社取締役 平成16年4月 当社代表取締役社長 兼最高経営責任者(現任)	(注) 3	140
取締役副社長 (代表取締役)	最高執行責任者	望月 成宏	昭和21年10月23日生	昭和46年7月 ビーコンシステム株式会社 (現・株式会社リンクレア) 入社 昭和61年5月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社代表取締役専務 平成16年2月 当社取締役 平成16年4月 当社代表取締役副社長 兼最高執行責任者(現任) 平成19年6月 株式会社ピーアイティ・サポート 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社タイムキューブテクノ ロジー代表取締役社長 (現任)	(注) 3	77
取締役		野口 芳延	昭和24年12月12日生	昭和48年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入 社 昭和52年10月 米国IBM Corporation入社 昭和59年4月 日本ストレージテクノロジー株式 会社 代表取締役社長 昭和61年7月 米国California Peripherals Corporation President & CEO 昭和63年11月 米国Ray & Berndtson, Inc. Managing Partner 平成9年7月 米国InfoSpinner Inc.(現・ epicRealm Inc.) President & CEO 平成11年3月 同社Chairman & CEO 平成11年5月 米国InterBusiness Corporation President & CEO(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤本 公亮	昭和17年9月24日生	昭和40年4月 株式会社三和銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年6月 同行取締役ロンドン支店長 平成8年6月 三和証券株式会社専務取締役 平成11年6月 株式会社三和銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)専務取締役 平成13年4月 三和証券株式会社代表取締役会長 平成13年7月 UFJキャピタルマーケット証券株式会社代表取締役社長 平成14年6月 UFJつばさ証券株式会社代表取締役副社長 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社代表取締役社長 平成18年6月 三菱UFJ証券株式会社相談役 UFJニコス株式会社監査役 平成19年4月 三菱UFJニコス株式会社社外監査役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	9
取締役		吉澤 吾一	昭和14年1月11日生	昭和37年4月 日産自動車株式会社入社 昭和61年2月 同社情報システム部長 昭和63年3月 同社横浜工場総務部長 平成3年2月 同社移動通信事業室長 平成6年10月 株式会社デジタルツーカー中国代表取締役副社長 平成11年1月 日本テレコム株式会社顧問 平成11年6月 ジェイフォン株式会社常勤監査役 平成12年6月 同社取締役副社長 平成13年4月 株式会社ボーダフォン専務取締役 平成15年5月 株式会社産業再生機構執行役員 平成19年6月 株式会社経営共創基盤常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役		中尾根 章宣	昭和23年3月2日生	昭和45年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 平成6年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小坂 克典	昭和31年2月26日生	昭和53年4月 ビーコンシステム株式会社入社 (現・株式会社リンクレア) 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役(現任) 平成18年10月 株式会社エスエルシー取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		汐崎 隆利	昭和25年11月1日生	昭和44年4月 不動建設株式会社入社 昭和56年7月 株式会社ニチイ入社 平成2年9月 株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイースト(現・株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー)入社 平成12年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社参与 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	26
計						264

- (注) 1. 取締役野口 芳延、藤本 公亮及び吉澤 吾一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中尾根 章宣及び小坂 克典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、コーポレートガバナンスの有効的な機能の確保及び経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、以下のとおり11名で構成されております。

地位	氏名	担当
最高経営責任者	坂本 桂一	(代表取締役兼務)
最高執行責任者	望月 成宏	(代表取締役兼務)
専務執行役員	及川 俊一	支援本部担当
常務執行役員	戌亥 稔	技術全般、海外兼SaaS担当
常務執行役員	辻 康孝	営業全般担当
常務執行役員	秋山 泰	カスタマーサービス兼エンタープライズ・サービス担当
執行役員	北川 正美	プロキュアメント担当
執行役員	新藤 匡浩	ITプロデュース担当
執行役員	湊谷 政洋	グローバルビジネス担当
執行役員	野村 剛一	マーケティング担当
執行役員	朝倉 敏文	支援本部及びコンプライアンス担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値向上のためには、経営の健全性、公正性及び透明性の確保と経営におけるリスク管理の強化が重要であるとの認識から、コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、内部監査では会計監査及びコンプライアンス担当による業務監査を実施し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

管理体制及び社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、取締役5名のうち社外取締役は3名、監査役3名のうち社外監査役は2名となっております。(平成21年3月31日現在)

業務執行及び監査の仕組み

取締役会は、取締役5名と監査役3名により、毎月開催しており、経営の健全性、公正性、透明性の確保とともに、経営の効率性を追求する経営体制を構築しております。また、重要事項の決定、審議及び業務執行状況の監督を行っております。

当社は、執行役員制度を平成12年6月に導入し、取締役会の意思決定及び経営監視機能と業務執行機能を分離し、権限と責任の明確化を図っております。執行役員会は、執行役員全員により毎月開催し、部門別執行状況の報告、確認を行い、効率的な業務執行に努めております。

業務執行における重要な契約、法的課題並びにコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士から意見聴取を行う等によりリスク管理を行っております。

当社の内部統制として、各部門の業務プロセスの適正性、業務執行の妥当性及び法令、各種社内規程の遵守状況については、コンプライアンス担当1名が監査する体制としております。また、引き続き、会社法施行を踏まえた内部統制システムの構築を具体化することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図って参ります。

監査役は月次の取締役会及びその他社内の重要会議にも出席し、取締役による経営状況並びに各部門の執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続き等について監査しております。監査役会は、毎月開催しており、監査の独立性を確保し、監査体制の強化を図っております。また、会計監査人とは必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

関係会社の運営については、各社の代表者が参加する会議を設け、関係会社各社の連絡会を毎月開催しております。

情報セキュリティの強化

当社ならびに子会社であります株式会社アスペックス及び株式会社データ総研の3社がプライバシーマークを取得し、株式会社ビーティスがISMSを取得してしております。各社ともコンプライアンス担当を委員長とする情報セキュリティに関する委員会を定期的に開催することにより、情報セキュリティ管理に関するコンプライアンス・プログラムのPDCA(Plan・Do・Check・Action)のサイクルを確実に回し、より一層情報セキュリティ体制の強化を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に東陽監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

業務執行社員：小杉真剛(継続監査年数1年)

業務執行社員：奥田基樹(継続監査年数11年)

業務執行社員：辻村茂樹(継続監査年数3年)

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役野口芳延は、期末現在にて当社株式を5,000株、藤本公亮は9,000株を保有しております。
社外取締役野口芳延は、InterBusiness Corporationの代表取締役であり、当社は、同社より米国ソフトウェア業界最新動向等のコンサルティングを受けております。
社外監査役中尾根章宣は、期末現在にて当社株式を5,000株、小坂克典は2,000株を保有しております。
社外監査役中尾根章宣は、大株主である株式会社ビジネスコンサルタント出身であり、社外監査役小坂克典は、大株主である株式会社リンクレアの取締役を兼任しておりますが、いずれの会社も社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行なっておりません。
その他の社外取締役については、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3)役員報酬（役員賞与を含む）の内容

社内取締役に対する報酬	75,123千円
社外取締役に対する報酬	12,726千円
監査役に対する報酬	16,594千円

(4)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役3名及び社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める範囲内とするしております。

(5)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。
また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

(8)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に果たしえる環境を整備することを目的とするものであります。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,200		16,200	
連結子会社				
計	16,200		16,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については三興監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 三興監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 東陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,863,510	1 2,186,760
受取手形及び売掛金	1,230,974	1,144,867
たな卸資産	39,690	-
商品	-	7,975
仕掛品	-	53,470
貯蔵品	-	1,980
前払費用	155,827	185,301
繰延税金資産	498,186	280,986
その他	175,037	143,479
貸倒引当金	20,188	18,818
流動資産合計	3,943,038	3,986,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	639,666	640,575
減価償却累計額	248,439	268,782
建物及び構築物(純額)	391,226	371,792
車両運搬具	2,021	2,021
減価償却累計額	1,382	1,586
車両運搬具(純額)	639	435
工具、器具及び備品	229,026	241,192
減価償却累計額	180,752	196,950
工具、器具及び備品(純額)	48,274	44,242
土地	204,653	204,653
リース資産	-	5,338
減価償却累計額	-	897
リース資産(純額)	-	4,441
有形固定資産合計	644,793	625,564
無形固定資産		
ソフトウェア	416,642	591,703
その他	24,318	23,745
無形固定資産合計	440,960	615,448
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,524,595	1,336,258
長期預金	2 500,000	-
敷金及び保証金	168,001	184,615
繰延税金資産	46,555	-
その他	31,942	44,366
投資その他の資産合計	2,271,095	1,565,239
固定資産合計	3,356,850	2,806,253
資産合計	7,299,888	6,792,255

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,982	250,008
短期借入金	60,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	59,804	53,972
未払金	661,946	74,425
リース債務	-	1,285
未払法人税等	73,195	24,732
未払消費税等	14,638	3,439
前受金	91,735	118,544
前受収益	453,010	475,963
賞与引当金	115,290	92,814
役員賞与引当金	15,000	-
その他	140,860	125,518
流動負債合計	1,930,463	1,340,703
固定負債		
社債	500,000	1,000,000
長期借入金	58,512	116,856
リース債務	-	3,521
繰延税金負債	277,458	204,790
退職給付引当金	241,257	249,768
役員退職慰労引当金	119,367	102,885
長期前受収益	31,644	15,641
その他	2,934	1,559
固定負債合計	1,231,175	1,695,023
負債合計	3,161,639	3,035,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	809,250	809,250
資本剰余金	659,250	659,250
利益剰余金	2,463,067	2,196,879
自己株式	301,697	301,697
株主資本合計	3,629,870	3,363,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,324	237,114
為替換算調整勘定	7,588	11,611
評価・換算差額等合計	313,736	225,502
少数株主持分	194,642	167,342
純資産合計	4,138,249	3,756,528
負債純資産合計	7,299,888	6,792,255

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,036,755	4,585,106
売上原価	1,745,622	1,703,273
売上総利益	3,291,132	2,881,832
販売費及び一般管理費	1, 2 2,977,812	1, 2 2,904,493
営業利益又は営業損失()	313,319	22,660
営業外収益		
受取利息	8,728	9,083
受取配当金	102,804	103,324
受取保険金	-	32,021
為替差益	4,479	-
その他	25,485	37,827
営業外収益合計	141,497	182,257
営業外費用		
支払利息	13,398	19,597
社債発行費	-	23,539
貸倒引当金繰入額	16,513	-
持分法による投資損失	26,657	55,089
為替差損	-	7,499
その他	171	15
営業外費用合計	56,741	105,740
経常利益	398,076	53,856
特別利益		
投資有価証券売却益	100	-
貸倒引当金戻入額	-	1,389
退職給付引当金戻入額	-	78,081
役員退職慰労引当金戻入額	-	930
特別利益合計	100	80,401
特別損失		
固定資産売却損	3 448	-
固定資産除却損	4 1,026	-
関係会社株式売却損	35,423	-
投資有価証券評価損	9,264	-
契約解除費用	70,612	36,124
特別損失合計	116,775	36,124
税金等調整前当期純利益	281,401	98,133
法人税、住民税及び事業税	150,464	40,668
法人税等調整額	36,831	248,338
法人税等合計	113,633	289,006
少数株主利益又は少数株主損失()	11,404	21,035
当期純利益又は当期純損失()	156,362	169,837

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	809,250	809,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	809,250	809,250
資本剰余金		
前期末残高	659,250	659,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	659,250	659,250
利益剰余金		
前期末残高	2,441,595	2,463,067
当期変動額		
剰余金の配当	134,890	96,350
当期純利益又は当期純損失()	156,362	169,837
当期変動額合計	21,472	266,187
当期末残高	2,463,067	2,196,879
自己株式		
前期末残高	301,697	301,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	301,697	301,697
株主資本合計		
前期末残高	3,608,398	3,629,870
当期変動額		
剰余金の配当	134,890	96,350
当期純利益又は当期純損失()	156,362	169,837
当期変動額合計	21,472	266,187
当期末残高	3,629,870	3,363,682

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	625,491	321,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,167	84,209
当期変動額合計	304,167	84,209
当期末残高	321,324	237,114
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,910	7,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,677	4,023
当期変動額合計	5,677	4,023
当期末残高	7,588	11,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	623,581	313,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,845	88,233
当期変動額合計	309,845	88,233
当期末残高	313,736	225,502
少数株主持分		
前期末残高	193,008	194,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	27,300
当期変動額合計	1,634	27,300
当期末残高	194,642	167,342
純資産合計		
前期末残高	4,424,987	4,138,249
当期変動額		
剰余金の配当	134,890	96,350
当期純利益又は当期純損失（ ）	156,362	169,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,210	115,533
当期変動額合計	286,737	381,721
当期末残高	4,138,249	3,756,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,401	98,133
減価償却費	160,222	196,117
引当金の増減額（ は減少）	36,892	46,816
固定資産売却損益（ は益）	448	-
固定資産除却損	1,026	-
投資有価証券売却損益（ は益）	100	-
関係会社株式売却損益（ は益）	35,423	-
投資有価証券評価損益（ は益）	9,264	-
退職給付引当金戻入額	-	78,081
契約解除費用	70,612	36,124
受取利息及び受取配当金	111,533	112,408
受取保険金	-	32,021
支払利息	13,398	19,597
社債発行費	-	23,539
持分法による投資損益（ は益）	26,657	55,089
為替差損益（ は益）	1,473	6,052
売上債権の増減額（ は増加）	276,603	86,107
たな卸資産の増減額（ は増加）	41,824	23,734
前払費用の増減額（ は増加）	48,410	25,230
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,144	16,457
仕入債務の増減額（ は減少）	57,459	5,026
未払金の増減額（ は減少）	484,072	516,278
前受金の増減額（ は減少）	505,775	26,808
前受収益の増減額（ は減少）	64,884	6,950
その他の流動負債の増減額（ は減少）	96,909	15,709
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,188	11,199
小計	93,818	285,476
利息及び配当金の受取額	114,002	115,498
保険金の受取額	-	32,021
利息の支払額	13,397	22,251
社債発行費の支払額	-	23,539
年金資産の返還額	-	78,081
契約解除費用の支払額	-	106,737
法人税等の支払額	205,633	92,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,208	304,469

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	413,400	211,800
定期預金の払戻による収入	212,400	711,000
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	2,083	2,766
有形及び無形固定資産の取得による支出	268,452	345,166
有形固定資産の売却による収入	810	-
投資有価証券の取得による支出	392	8,733
投資有価証券の売却による収入	-	100
敷金及び保証金の差入による支出	14,034	17,692
敷金及び保証金の回収による収入	828	1,071
その他	6,110	9,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,268	121,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	25,000	60,000
長期借入れによる収入	55,000	121,000
長期借入金の返済による支出	62,348	68,488
リース債務の返済による支出	-	824
社債の発行による収入	-	500,000
配当金の支払額	134,890	96,350
少数株主への配当金の支払額	9,770	6,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,008	509,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,717	3,587
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	626,203	322,450
現金及び現金同等物の期首残高	2,278,713	1,652,510
現金及び現金同等物の期末残高	1,652,510	1,974,960

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)データ総研</p> <p>(株)アスペックス</p> <p>(株)ビーティス</p> <p>(株)タイムキューブ テクノロジーズ</p> <p>(株)ビーアイティ・サポート</p> <p>北海道ITコンサルティング(株) TimeCube Inc.</p> <p>必科温信息技术(上海)有限公司</p> <p>(株)アスネットについては、平成18年9月1日付で当社と合併しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>また、必科温信息技术(上海)有限公司については、新たに設立され当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)データ総研</p> <p>(株)アスペックス</p> <p>(株)ビーティス</p> <p>(株)タイムキューブ テクノロジーズ</p> <p>(株)ビーアイティ・サポート</p> <p>(株)HITC</p> <p>TimeCube Inc.</p> <p>必科温信息技术(上海)有限公司</p> <p>(株)HITCについては、平成20年7月1日付で北海道ITコンサルティング(株)より社名を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名</p> <p>ホロン(株) Beacon IT Solutions Pty. Limited Beacon IT Group Pty. Limited Beacon IT Australia Pty. Limited</p> <p>については、株式の交換によりBeacon IT Group Pty. Limited の子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 Beacon IT Asia Pte. Limitedほか 1社については、全ての株式を売却したため当社の関連会社ではなく なっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名</p> <p>ホロン(株) Beacon IT Solutions Pty. Limited Beacon IT Group Pty. Limited</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当する会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、必科温信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりません。</p> <p>(イ) 商品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準に基づいております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準に基づいております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては市場における見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては市場における見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>八．長期前払費用 長期前払費用（ロイヤリティを除く）については、定額法を採用しており、また、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準に基づいております。</p>	<p>二．長期前払費用 長期前払費用（ロイヤリティを除く）については、効果の及ぶ期間内で均等償却しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>二．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年5月17日 企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」については、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期預金」は、300,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」は、金額的な重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている未払金の減少は、43,129千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ8,677千円、27,785千円、3,227千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 383,022 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>共済会関連 当社グループの役員及び従業員等の相互扶助を目的として設立した当社共済会の金融機関からの借入金に対する担保資産</p> <p>長期預金 500,000 千円</p> <p>その他 当社が取引銀行1行と締結している当座貸越契約(極度額; 10,000千円)に基づく担保資産</p> <p>現金及び預金 10,000 千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>共済会関連 平成20年3月31日現在において、担保資産に対応する債務残高は423,611千円であり、「保証債務」に含まれております。</p> <p>その他 平成20年3月31日現在において、当該契約による借入れは実行されておりませんので、担保資産に対応する債務残高はありません。</p> <p>3. 保証債務 当社従業員及び共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っており、内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員 11,597 千円 共済会 423,611 計 435,209</p>	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>共済会関連 当社グループの役員及び従業員等の相互扶助を目的として設立した当社共済会の金融機関からの借入金に対する担保資産</p> <p>現金及び預金 500,000 千円</p> <p>その他 当社が取引銀行1行と締結している当座貸越契約(極度額; 10,000千円)に基づく担保資産</p> <p>現金及び預金 10,000 千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>共済会関連 平成21年3月31日現在において、担保資産に対応する債務残高は420,748千円であり、「保証債務」に含まれております。</p> <p>その他 平成21年3月31日現在において、当該契約による借入れは実行されておりませんので、担保資産に対応する債務残高はありません。</p> <p>2. 保証債務 当社従業員及び共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っており、内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員 10,843 千円 共済会 420,748 計 431,592</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>779 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,369,459</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,470</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>66,171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,974</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,521</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td>1,276</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費の金額は28,062千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>412 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>36</td></tr> <tr><td>計</td><td>448</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,026 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	779 千円	給料手当	1,369,459	賞与引当金繰入額	85,470	役員賞与引当金繰入額	15,000	退職給付引当金繰入額	66,171	役員退職慰労引当金繰入額	23,974	減価償却費	48,521	長期前払費用償却	1,276	車両運搬具	412 千円	工具、器具及び備品	36	計	448	工具、器具及び備品	1,026 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,288,817</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,271</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>50,962</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,357</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td>1,931</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費の金額は49,509千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	20 千円	給料手当	1,288,817	賞与引当金繰入額	69,271	退職給付引当金繰入額	50,962	役員退職慰労引当金繰入額	21,498	減価償却費	42,357	長期前払費用償却	1,931
貸倒引当金繰入額	779 千円																																						
給料手当	1,369,459																																						
賞与引当金繰入額	85,470																																						
役員賞与引当金繰入額	15,000																																						
退職給付引当金繰入額	66,171																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23,974																																						
減価償却費	48,521																																						
長期前払費用償却	1,276																																						
車両運搬具	412 千円																																						
工具、器具及び備品	36																																						
計	448																																						
工具、器具及び備品	1,026 千円																																						
貸倒引当金繰入額	20 千円																																						
給料手当	1,288,817																																						
賞与引当金繰入額	69,271																																						
退職給付引当金繰入額	50,962																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,498																																						
減価償却費	42,357																																						
長期前払費用償却	1,931																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	4,150,000			4,150,000
合計	4,150,000			4,150,000
自己株式				
普通株式 (株)	295,995			295,995
合計	295,995			295,995

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	134,890	35	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	96,350	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	4,150,000			4,150,000
合計	4,150,000			4,150,000
自己株式				
普通株式 (株)	295,995			295,995
合計	295,995			295,995

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	96,350	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	57,810	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,863,510 千円	現金及び預金勘定 2,186,760 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 211,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 211,800
現金及び現金同等物 1,652,510	現金及び現金同等物 1,974,960

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース資産の内容 有形固定資産 パーソナルコンピュータ等の事務機器(工具、器具 及び備品)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内 容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
					区分	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	5,719	3,050		2,669	車両運搬具	5,719	4,194		1,525
工具、器具及び 備品	10,558	3,186		7,371	工具、器具及び 備品	10,558	5,298		5,260
合計	16,278	6,237		10,041	合計	16,278	9,492		6,785
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,285 千円 1年超 7,187 合計 10,473					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,442 千円 1年超 3,745 合計 7,187				
リース資産減損勘定の残高 千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,650 千円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 3,255 支払利息相当額 511 減損損失					リース資産減損勘定の残高 千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,650 千円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 3,255 支払利息相当額 364 減損損失				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	124,117	665,887	541,770
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	124,117	665,887	541,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		124,117	665,887	541,770

(注) 上記「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100	100	

3. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	475,685

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	128,575	528,916	400,340
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	128,575	528,916	400,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,275	3,723	552
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,275	3,723	552
合計		132,850	532,639	399,788

(注) 上記「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	475,685

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、次のとおり確定給付型の制度を設定しております。</p> <p>(1) 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 適格退職年金 当社は、昭和51年8月18日から従業員退職金の75%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(3) 厚生年金基金 当社は、昭和57年2月1日から従来の退職金制度に上乘せして、全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,968,079</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在) 0.2 %</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金58,044,804千円であります。 なお、上記の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	414,972,369 千円	年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290	差引額	56,968,079	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、次のとおり確定給付型の制度を設定しております。</p> <p>(1) 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 適格退職年金 当社は、昭和51年8月18日から従業員退職金の75%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(3) 厚生年金基金 当社は、昭和57年2月1日から従来の退職金制度に上乘せして、全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476,548</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.2 %</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金11,811,351千円であります。 なお、上記の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	392,848,769 千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318	差引額	13,476,548
年金資産の額	414,972,369 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290												
差引額	56,968,079												
年金資産の額	392,848,769 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318												
差引額	13,476,548												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)			2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)		
項目	退職一時金 (千円)	適格退職年金 (千円)	項目	退職一時金 (千円)	適格退職年金 (千円)
退職給付債務 年金資産	203,183	309,953 404,566	退職給付債務 年金資産	183,411	250,393 319,996
小計(+)	203,183	94,612	小計(+)	183,411	69,602
未認識数理計算上の差 異	3,466	136,153	未認識数理計算上の差 異	22,860	113,098
合計(+)	199,716	41,540	合計(+)	206,271	43,496
前払年金費用			前払年金費用		
退職給付引当金 (-)	199,716	41,540	退職給付引当金 (-)	206,271	43,496
(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。			(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		
3. 退職給付費用に関する事項			3. 退職給付費用に関する事項		
項目	金額(千円)		項目	金額(千円)	
勤務費用	55,430		勤務費用	55,119	
利息費用	8,511		利息費用	8,261	
期待運用収益	10,439		期待運用収益	16,991	
数理計算上の差異の費用処理額	30,270		数理計算上の差異の費用処理額	20,379	
退職給付費用(+ + +)	83,773		退職給付費用(+ + +)	66,768	
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。			(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。		
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項			4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1)割引率	2.0 %		(1)割引率	2.0 %	
(2)期待運用収益率	2.5 %		(2)期待運用収益率	4.2 %	
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4)その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。			(4)その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		
(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(平成19年5月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数	役員 6名 従業員等 29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月8日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに顧問等の地位にあることを要す。ただし、後述の権利行使期間に定める店頭登録あるいは上場後に、任期満了による退任、定年退職及び特に取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入れその他の処分は認めない。 その他の条件は、平成15年6月23日開催の定時株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成15年9月8日から平成25年6月21日までとする。 ただし、当社の株式に係る株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後又は当社株券が日本国内の証券取引所に上場された後1年を経過するまでは、本件新株予約権は行使することができない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成15年6月23日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	63,000
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	63,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成15年6月23日
権利行使価格 (円)	990
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数	役員 6名 従業員等 29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月8日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに顧問等の地位にあることを要す。ただし、後述の権利行使期間に定める店頭登録あるいは上場後に、任期満了による退任、定年退職及び特に取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入れその他の処分は認めない。 その他の条件は、平成15年6月23日開催の定時株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成15年9月8日から平成25年6月21日までとする。 ただし、当社の株式に係る株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後又は当社株券が日本国内の証券取引所に上場された後1年を経過するまでは、本件新株予約権は行使することができない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成15年6月23日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	63,000
付与	
失効	20,000
権利確定	
未確定残	43,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成15年6月23日
権利行使価格 (円)	990
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産		流動資産	
収益計上繰延	329,134 千円	収益計上繰延	161,496 千円
賞与引当金	46,911	賞与引当金	37,766
その他	122,139	その他	81,723
計	498,186	計	280,986
固定資産		固定資産	
ソフトウェア	128,817	繰越欠損金	273,520
退職給付引当金	97,481	ソフトウェア	121,229
役員退職慰労引当金	48,570	退職給付引当金	101,116
その他	87,516	その他	96,177
小計	362,386	小計	592,043
評価性引当額	315,830	評価性引当額	592,043
計	46,555	計	
繰延税金資産合計	544,742	繰延税金資産合計	280,986
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	220,446	その他有価証券評価差額金	162,674
その他	57,011	その他	42,116
計	277,458	計	204,790
繰延税金負債合計	277,458	繰延税金負債合計	204,790
繰延税金資産の純額	267,283	繰延税金資産の純額	76,195
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費損金不算入額	5.6	交際費損金不算入額	21.4
受取配当金益金不算入額	10.0	受取配当金益金不算入額	28.6
住民税均等割額	3.0	住民税均等割額	9.0
税率差異	0.1	税率差異	1.2
評価性引当額	10.4	評価性引当額	221.4
その他	11.4	その他	29.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	294.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するソフトウェアの開発、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	野口芳延	-	-	当社取締役及びInterBusiness Corporation President&CEO	(被所有) 直接 0.1	-	-	InterBusiness Corporationへの支払手数料	16,125	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、契約期間ごとにその都度交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)ビジネスコンサルタント	東京都千代田区	410,000	コンサルティング業	(所有) 直接 8.0 (被所有) 直接 18.4	-	配当金の受取	32,832	-	-

(注) 上記議決権等の被所有割合に加え、同社と緊密な者の被所有割合は6.4%（直接）であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野口芳延	-	-	当社取締役及びInterBusiness Corporation President&CEO	(被所有) 直接 0.1	InterBusiness Corporationとのコンサルティング契約	コンサルティング契約に伴う支払手数料	14,035	-	-
子会社の役員	工藤祐一	-	-	(株)HITC 代表取締役	-	(株)HITCの金融機関からの借入に対する債務保証	子会社の借入に対する債務保証	289,828	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、契約期間ごとにその都度交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,023.24 円	1株当たり純資産額 931.28 円
1株当たり当期純利益 40.57 円	1株当たり当期純損失() 44.06 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,138,249	3,756,528
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	194,642	167,342
(うち少数株主持分)	(194,642)	(167,342)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,943,606	3,589,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,854	3,854

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	156,362	169,837
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	156,362	169,837
期中平均株式数 (千株)	3,854	3,854
潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数63個)。 これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数43個)。 これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第12回無担保社債	平成17年9月30日	500,000	500,000	0.89	なし	平成22年9月30日
当社	第13回無担保社債	平成20年8月29日		500,000	0.82	なし	平成27年8月28日
合計	-	-	500,000	1,000,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	500,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	120,000	3.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,804	53,972	2.86	
1年以内に返済予定のリース債務		1,285	3.89	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,512	116,856	3.31	平成22年6月～ 平成26年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,521	3.91	平成24年5月～ 平成25年9月
其他有利子負債				
合計	178,316	295,634		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,752	29,662	27,240	19,522
リース債務	1,274	1,325	631	290

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、フクダ電子(株)に対する売掛残金(322,350千円)及び商事法定利率年6分の遅延損害金の支払を求め、平成21年3月24日に東京地方裁判所に同社を提訴しており、現在係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,307,671	2 1,779,349
受取手形	12,600	-
売掛金	1,045,897	1 987,355
仕掛品	15,180	23,428
貯蔵品	1,149	856
前払費用	145,977	165,231
繰延税金資産	467,914	256,604
短期貸付金	31,604	23,100
未収入金	114,016	93,761
その他	42,371	1 51,729
貸倒引当金	19,179	17,818
流動資産合計	3,165,205	3,363,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	608,390	609,299
減価償却累計額	228,994	247,951
建物(純額)	379,396	361,348
構築物	21,472	21,472
減価償却累計額	15,718	16,417
構築物(純額)	5,753	5,054
工具、器具及び備品	181,332	182,128
減価償却累計額	145,112	153,913
工具、器具及び備品(純額)	36,220	28,214
土地	204,653	204,653
有形固定資産合計	626,024	599,271
無形固定資産		
特許権	9,772	9,772
ソフトウェア	279,775	278,265
電話加入権	13,496	13,496
無形固定資産合計	303,044	301,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1,141,573	1,008,325
関係会社株式	891,475	811,811
長期前払費用	14,127	14,612
長期預金	2 500,000	-
敷金及び保証金	139,527	155,555
その他	-	495
投資損失引当金	161,711	186,452
投資その他の資産合計	2,524,993	1,804,348
固定資産合計	3,454,062	2,705,154
資産合計	6,619,267	6,068,753

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,546	239,969 ₁
未払金	676,069 ₁	71,472
未払法人税等	40,485	8,289
未払費用	94,080	81,637
前受金	86,656	107,259
預り金	17,282	17,207
前受収益	430,364	442,600
賞与引当金	80,291	73,383
役員賞与引当金	15,000	-
流動負債合計	1,649,776	1,041,819
固定負債		
社債	500,000	1,000,000
繰延税金負債	277,458	204,790
退職給付引当金	202,639	205,209
役員退職慰労引当金	65,106	53,880
長期前受収益	31,361	14,738
固定負債合計	1,076,564	1,478,618
負債合計	2,726,341	2,520,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	809,250	809,250
資本剰余金		
資本準備金	659,250	659,250
資本剰余金合計	659,250	659,250
利益剰余金		
利益準備金	186,950	186,950
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	52,548	31,493
固定資産圧縮積立金	30,552	29,895
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	734,748	496,057
利益剰余金合計	2,404,799	2,144,397
自己株式	301,697	301,697
株主資本合計	3,571,602	3,311,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,324	237,114
評価・換算差額等合計	321,324	237,114
純資産合計	3,892,926	3,548,314
負債純資産合計	6,619,267	6,068,753

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
プロダクト売上高	2,932,389	2,531,038
プロフェッショナルサービス及びその他売上高	990,719	1,083,461
売上高合計	3,923,108	3,614,500
売上原価		
プロダクト売上原価	775,581	812,084
プロフェッショナルサービス及びその他売上原価	602,631	609,717
売上原価合計	1,378,212	1,421,802
売上総利益	2,544,895	2,192,698
販売費及び一般管理費	2,339,908 ^{2, 3}	2,273,081 ^{2, 3}
営業利益又は営業損失()	204,987	80,383
営業外収益		
受取利息	7,728	8,443
受取配当金	121,351 ¹	122,296 ¹
受取保険金	-	32,021
関係会社受取手数料	23,807	26,217
雑収入	24,013	36,578
営業外収益合計	176,900	225,558
営業外費用		
社債利息	7,466	11,455
社債発行費	-	23,539
貸倒引当金繰入額	16,513	-
為替差損	755	7,089
雑損失	109	-
営業外費用合計	24,844	42,085
経常利益	357,043	103,090
特別利益		
投資有価証券売却益	100	-
貸倒引当金戻入額	-	1,389
退職給付引当金戻入額	-	74,412
特別利益合計	100	75,801
特別損失		
固定資産売却損	448 ⁴	-
固定資産除却損	917 ⁵	-
関係会社株式売却損	35,423	-
投資有価証券評価損	9,264	-
関係会社株式評価損	10,475	79,663
投資損失引当金繰入額	-	24,741
契約解除費用	70,612	36,124
特別損失合計	127,142	140,529
税引前当期純利益	230,001	38,363
法人税、住民税及び事業税	100,000	6,000
法人税等調整額	41,354	196,415
法人税等合計	58,645	202,415
当期純利益又は当期純損失()	171,356	164,052

【プロダクト売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
労務費			158,827	51.5		195,675	63.3
外注費			102,024	33.1		63,380	20.5
経費							
1. 資料費		69					
2. 地代家賃		10,332			14,897		
3. 減価償却費		5,383			6,102		
4. 長期前払費用償却		130			245		
5. その他		31,682	47,598	15.4	28,754	50,000	16.2
当期総製造費用			308,450	100.0		309,055	100.0
他勘定振替高			148,146			176,855	
ロイヤリティ			522,195			563,084	
当期プロダクト制作原価			682,499			695,285	
ソフトウェア償却費			93,081			116,799	
当期プロダクト売上原価			775,581			812,084	

(原価計算の方法)

プロダクト自社開発については、実際原価に基づいて個別法による原価法を実施しております。

(注) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
前払金への振替高(千円)		2,795
ソフトウェア(無形固定資産)への振替高 (千円)	120,083	124,550
研究開発費(販売費及び一般管理費)への振替高(千円)	28,062	49,509
合計(千円)	148,146	176,855

【プロフェッショナルサービス及びその他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(プロフェッショナルサービス 売上原価)							
労務費			247,508	43.5		241,352	41.3
外注費			268,566	47.2		288,309	49.3
経費							
1. 地代家賃		19,638			21,326		
2. 減価償却費		4,379			4,034		
3. 長期前払費用償却		210			314		
4. その他		28,855	53,084	9.3	29,360	55,035	9.4
当期総製造費用			569,159	100.0		584,698	100.0
期首仕掛品たな卸高			6,636			15,180	
期末仕掛品たな卸高			15,180			23,428	
当期プロフェッショナルサービス 売上原価			560,616			576,450	
(その他売上原価)							
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高							
2. 当期商品仕入高		19,236			14,293		
小計		19,236			14,293		
3. 期末商品たな卸高			19,236	45.8		14,293	43.0
公開講座経費			1,840	4.4		1,207	3.6
その他			20,937	49.8		17,766	53.4
当期その他売上原価			42,015	100.0		33,267	100.0
当期プロフェッショナルサービス 及びその他売上原価			602,631			609,717	

(原価計算の方法)

プロフェッショナルサービスについては、実際原価に基づいて個別法による原価法を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	809,250	809,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	809,250	809,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	659,250	659,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	659,250	659,250
資本剰余金合計		
前期末残高	659,250	659,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	659,250	659,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	186,950	186,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,950	186,950
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	73,603	52,548
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	21,055	21,055
当期変動額合計	21,055	21,055
当期末残高	52,548	31,493
特別償却準備金		
前期末残高	1,034	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,034	-
当期変動額合計	1,034	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	31,208	30,552
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	656	656
当期変動額合計	656	656
当期末残高	30,552	29,895

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	675,536	734,748
当期変動額		
剰余金の配当	134,890	96,350
当期純利益又は当期純損失()	171,356	164,052
プログラム等準備金の取崩	21,055	21,055
特別償却準備金の取崩	1,034	-
固定資産圧縮積立金の取崩	656	656
当期変動額合計	59,211	238,690
当期末残高	734,748	496,057
利益剰余金合計		
前期末残高	2,368,333	2,404,799
当期変動額		
剰余金の配当	134,890	96,350
当期純利益又は当期純損失()	171,356	164,052
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	36,466	260,402
当期末残高	2,404,799	2,144,397
自己株式		
前期末残高	301,697	301,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	301,697	301,697
株主資本合計		
前期末残高	3,535,136	3,571,602
当期変動額		
剰余金の配当	134,890	96,350
当期純利益又は当期純損失()	171,356	164,052
当期変動額合計	36,466	260,402
当期末残高	3,571,602	3,311,200

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	625,491	321,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,167	84,209
当期変動額合計	304,167	84,209
当期末残高	321,324	237,114
評価・換算差額等合計		
前期末残高	625,491	321,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,167	84,209
当期変動額合計	304,167	84,209
当期末残高	321,324	237,114
純資産合計		
前期末残高	4,160,627	3,892,926
当期変動額		
剰余金の配当	134,890	96,350
当期純利益又は当期純損失（ ）	171,356	164,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,167	84,209
当期変動額合計	267,701	344,611
当期末残高	3,892,926	3,548,314

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(平成18年7月5日 企 業会計基準委員会 企業会計基準第9 号)を適用し、評価基準については、原価 法から原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)に変更しております。こ れによる損益に与える影響はありませ ん。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準に基づいております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準に基づいております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては市場における見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては市場における見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用</p> <p>長期前払費用(ロイヤリティを除く)については、定額法を採用しており、また、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準に基づいております。</p>	<p>長期前払費用</p> <p>長期前払費用(ロイヤリティを除く)については、効果の及ぶ期間内で均等償却しております。</p>
4.繰延資産の処理方法		<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>関係会社等への投資について、実質価額の下落による損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 30,250 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 共済会関連 当社グループの役員及び従業員等の相互扶助を目的として設立した当社共済会の金融機関からの借入金に対する担保資産</p> <p>長期預金 500,000 千円</p> <p>その他 取引銀行1行と締結している当座貸越契約(極度額; 10,000千円)に基づく担保資産</p> <p>現金及び預金 10,000 千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 共済会関連 平成20年3月31日現在において、担保資産に対応する債務残高は423,611千円であり、「保証債務」に含まれております。 その他 平成20年3月31日現在において、当該契約による借入れは実行されておりませんので、担保資産に対応する債務残高はありません。</p> <p>3. 保証債務 当社従業員及び共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っており、内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員 11,597 千円 共済会 423,611 計 435,209</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 22,637 千円 その他(流動資産) 21,122 買掛金 31,939</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 共済会関連 当社グループの役員及び従業員等の相互扶助を目的として設立した当社共済会の金融機関からの借入金に対する担保資産</p> <p>現金及び預金 500,000 千円</p> <p>その他 取引銀行1行と締結している当座貸越契約(極度額; 10,000千円)に基づく担保資産</p> <p>現金及び預金 10,000 千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 共済会関連 平成21年3月31日現在において、担保資産に対応する債務残高は420,748千円であり、「保証債務」に含まれております。 その他 平成21年3月31日現在において、当該契約による借入れは実行されておりませんので、担保資産に対応する債務残高はありません。</p> <p>3. 保証債務 当社従業員及び共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っており、内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員 10,843 千円 共済会 420,748 計 431,592</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 51,382 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 767 千円 給料手当 1,103,606 賞与引当金繰入額 60,823 役員賞与引当金繰入額 15,000 退職給付引当金繰入額 61,859 役員退職慰労引当金繰入額 14,784 法定福利費 165,035 支払手数料 147,275 地代家賃 130,658 減価償却費 34,432 長期前払費用償却 1,332</p> <p>3. 一般管理費に含まれている研究開発費の金額は28,062千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 412 千円 工具、器具及び備品 36</p> <hr/> <p>計 448</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 917 千円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 51,807 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 29 千円 給料手当 1,027,549 賞与引当金繰入額 55,438 退職給付引当金繰入額 47,012 役員退職慰労引当金繰入額 13,404 法定福利費 151,308 支払手数料 172,211 地代家賃 140,350 減価償却費 28,812 長期前払費用償却 1,808</p> <p>3. 一般管理費に含まれている研究開発費の金額は49,509千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	295,995			295,995
合計	295,995			295,995

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	295,995			295,995
合計	295,995			295,995

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 平成20年4月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	6,847	1,826		5,021	工具、器具及び備品	6,847	3,195		3,652
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 1,348 千円					1年内 1,379 千円				
1年超 3,749					1年超 2,370				
合計 5,097					合計 3,749				
リース資産減損勘定の残高 千円					リース資産減損勘定の残高 千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,450 千円					支払リース料 1,450 千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額 1,369					減価償却費相当額 1,369				
支払利息相当額 133					支払利息相当額 102				
減損損失					減損損失				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産		流動資産	
収益計上繰延	320,381 千円	収益計上繰延	150,618 千円
賞与引当金	32,670	賞与引当金	29,859
その他	114,863	その他	76,126
計	467,914	計	256,604
固定資産		固定資産	
ソフトウェア	100,005	繰越欠損金	174,047
退職給付引当金	82,454	退職給付引当金	83,499
投資損失引当金	65,800	ソフトウェア	83,210
その他	92,662	その他	188,668
小計	340,922	小計	529,426
評価性引当額	340,922	評価性引当額	529,426
計	-	計	-
繰延税金資産合計	467,914	繰延税金資産合計	256,604
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	220,446	その他有価証券評価差額金	162,674
その他	57,011	その他	42,116
計	277,458	計	204,790
繰延税金負債合計	277,458	繰延税金負債合計	204,790
繰延税金資産の純額	190,456	繰延税金資産の純額	51,813
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費損金不算入額	6.9	交際費損金不算入額	52.3
受取配当金益金不算入額	12.2	受取配当金益金不算入額	73.2
住民税均等割額	2.9	住民税均等割額	17.3
評価性引当額	15.4	評価性引当額	491.4
その他	2.6	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	527.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,010.09 円	1株当たり純資産額 920.68 円
1株当たり当期純利益 44.46 円	1株当たり当期純損失 () 42.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,892,926	3,548,314
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,892,926	3,548,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,854	3,854

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	171,356	164,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (千円)	171,356	164,052
期中平均株式数 (千株)	3,854	3,854
潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 63個)。 これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 43個)。 これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ビーエスピー	635,000	497,840
		三信(株)	8,300	215,800
		(株)リンクレア	609,000	158,560
		(株)静岡中央銀行	325,000	101,075
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,720	26,046
		(株)ムトウ	10,792	5,029
		(株)T & Dホールディングス	1,500	3,532
		(株)ローレル インテリジェント システムズ	20	250
		日本精線(株)	1,000	191
			小計	1,645,332
		計	1,645,332	1,008,325

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損 失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	608,390	908		609,299	247,951		18,956	361,348
構築物	21,472			21,472	16,417		698	5,054
工具、器具及び備品	181,332	796		182,128	153,913		8,801	28,214
土地	204,653			204,653				204,653
有形固定資産計	1,015,849	1,704		1,017,553	418,282		28,457	599,271
無形固定資産								
特許権	9,772			9,772				9,772
ソフトウェア	1,496,558	125,842		1,622,400	1,344,135		127,352	278,265
電話加入権	13,496			13,496				13,496
無形固定資産計	1,519,827	125,842		1,645,669	1,344,135		127,352	301,534
長期前払費用	1,077,508	5,339	2,482	1,080,365	1,065,753		2,372	14,612
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア取得	124,550 千円
	自社利用のソフトウェア取得	1,291

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,179	29		1,389	17,818
投資損失引当金	161,711	24,741			186,452
賞与引当金	80,291	73,383	80,291		73,383
役員賞与引当金	15,000		15,000		
役員退職慰労引当金	65,106	13,404	24,630		53,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	428
預金	
当座預金	60,531
普通預金	8,389
通知預金	1,000,000
定期預金	710,000
小計	1,778,920
合計	1,779,349

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フクダ電子(株)	319,725
(株)タイネット	55,740
(株)スギ薬局	26,250
(株)ウィルコム	26,207
サッポロビール(株)	25,725
その他	533,707
合計	987,355

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,045,897	3,794,764	3,853,306	987,355	79.6	97.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

区分	金額(千円)
プロフェッショナルサービス	23,428
合計	23,428

二．貯蔵品

区分	金額（千円）
出荷用資材	568
医療用備品	262
マニュアル類	25
合計	856

ホ．関係会社株式

会社名	金額（千円）
(株)データ総研	123,200
(株)アスペックス	60,000
(株)ビーティス	20,000
(株)タイムキューブ テクノロジーズ	80,000
(株)ビーアイティ・サポート	20,000
(株)H I T C	49,284
TimeCube Inc.	106,995
必科温信息技术（上海）有限公司	24,400
(株)ビジネスコンサルタント	327,932
合計	811,811

b. 負債の部
イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
日本オラクル(株)	61,277
日本アイ・ビー・エム(株)	44,230
SAPジャパン(株)	18,538
(株)HITC	16,758
ウイングアーク テクノロジーズ(株)	10,885
その他	88,278
合計	239,969

ロ. 前受収益

相手先	金額(千円)
あいおい損害保険(株)	11,559
稲畑産業(株)	10,629
宗教法人真如苑	9,599
(株)スギ薬局	8,115
ゼリア新薬工業(株)	6,804
その他	395,891
合計	442,600

ハ. 社債

銘柄	金額(千円)
第12回無担保社債	500,000
第13回無担保社債	500,000
合計	1,000,000

(注) 発行年月日、利率等については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、フクダ電子(株)に対する売掛残金(322,350千円)及び商事法定利率年6分の遅延損害金の支払を求め、平成21年3月24日に東京地方裁判所に同社を提訴しており、現在係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	定款の規定により株式の譲渡制限を行っております。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場であるため該事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月18日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年6月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

取締役会 御中

三 興 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田基樹

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻村茂樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 杉 真 剛

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 奥 田 基 樹

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 辻 村 茂 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

取締役会 御中

三 興 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 基 樹

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉真剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥田基樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村茂樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。